

福岡商工会議所地場企業の経営動向調査

平成13年度第3四半期

調査結果

今期（H13年10～12月）の経済の動きを振り返ると、デフレが長期化してきた為、「物価下落と景気後退の悪循環に陥る」ことが懸念され続けた。加えて、12月には完全失業率が5.5%と過去最悪を記録した。さらに、安い労働力を求めて中国に工場を移転させる企業が、大企業や上場企業に限らず、「地方に基盤を置く地場企業」にも広がる傾向を見せはじめた。このような状況のもと、年末を迎えるにあたって、日銀は、「景気は広範に悪化しており、健全な企業の資金調達環境が厳しくなると実体経済に悪影響を与える」と判断し、金融の量的緩和を一段と拡大させた。

上記のような背景のもと、今期（H13年10～12月）の地場企業の自社業況判断指数（DI=前年同期と比べ「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均は、マイナス49.2となり、マイナス幅が、前期（H13年7～9月）のマイナス51.3に比べ2.1ポイント縮小した。

今回の調査では、サービス業の自社業況DI値が、前回の調査に続いて、マイナス幅を拡大させた（前回より17.5ポイント拡大）。全業種の中で、サービス業だけ、自社業況DI値が悪化した。悪くなったと回答した企業の理由を見ると、ビジネスホテルで、同業者の参入や客確保の為に宿泊料金引下げが競争を更に激しくし、業況を悪化させている。都市型ホテルにおいては、米国テロの発生により減少していた宿泊客が、10月から12月にかけて徐々に回復しつつあるようである。婚礼事業を営むホテルでは、今後の少子化問題が引き起こす競争にどのように取り組むべきか悩んでいるとの声も聞かれた。また、最近の消費傾向を表現するのに「選択と集中」という言葉がよく使われるが、外食回数を減らしている為か、飲食業も客数減少が継続し売上と利益を減少させている。客数を増加させる為に商品開発や店舗改装をしたいが、金融機関の審査も厳しく資金調達が困難であるとの意見も寄せられた。サービス業において、今期、「受注が減少した」ことが共通している。大手企業からの発注の減少、広告宣伝費の減少、ビル清掃依頼回数の減少などである。

小売業と卸売業では、前期に比べ、自社業況DI値のマイナス幅が縮小している（小売業で7.9ポイント、卸売業で5.1ポイント）。狂牛病の影響が、わずかではあるが回復に向かっていることや、百貨店等での売り出しの実施、冬季にはいり灯油など燃料の需要増加が起因している。しかし、売上額のDI値は、それぞれの業種とも売上額が減少したとの回答が増加し、マイナス幅が拡大している。売上が減少したと回答した企業の要因

業	2.1	14.2	22.1	41.1	19.5	1.1	▲44.3	-	10.0	25.8	42.6	16.8	4.7	▲49.4
小売業	-	24.7	12.3	45.7	17.3	-	▲38.3	-	13.6	17.3	53.1	13.6	2.5	▲53.1
運輸倉庫業	-	16.0	18.0	58.0	8.0	-	▲50.0	-	14.0	24.0	54.0	6.0	2.0	▲46.0
サービス業	-	10.4	28.1	39.6	21.9	-	▲51.1	-	8.3	25.0	45.8	18.8	2.1	▲56.3
中小企業	0.8	12.1	22.8	44.0	19.9	0.5	▲51.0	-	8.6	24.3	47.9	17.4	1.9	▲56.7
大企業・中堅企業	-	21.2	22.4	43.5	12.9	-	▲35.2	-	16.5	25.9	43.5	9.4	4.7	▲36.4

□